

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年12月27日
【中間会計期間】	第5期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	新関西国際空港株式会社
【英訳名】	NEW KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 春田 謙
【本店の所在の場所】	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
【電話番号】	072-455-4030
【事務連絡者氏名】	総務部長 日笠 弥三郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
【電話番号】	072-455-4030
【事務連絡者氏名】	総務部長 日笠 弥三郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	74,185	91,565	29,471	153,822	184,567
経常利益 (百万円)	15,991	24,753	5,831	33,286	47,680
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (百万円)	9,691	16,105	2,388	19,591	29,416
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	12,127	18,445	302	24,285	34,817
純資産額 (百万円)	793,546	824,150	839,622	805,704	840,511
総資産額 (百万円)	1,984,475	1,976,410	1,955,052	1,973,971	2,166,776
1株当たり純資産額 (円)	53,488.16	55,874.04	56,868.73	54,397.73	57,082.78
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額() (円)	886.96	1,473.99	218.57	1,793.01	2,692.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.45	30.89	31.78	30.11	28.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,096	28,512	9,540	52,788	236,024
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,112	5,559	43,151	7,354	21,124
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,520	12,313	132,080	43,183	53,515
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	26,534	29,947	38,160	19,334	222,932
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,901 (1,762)	2,031 (1,763)	150 (18)	1,884 (1,775)	2,041 (1,751)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期中、第3期、第4期中、第4期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第5期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年4月1日に新たな空港運営権者である関西エアポート株式会社(以下、「第一部 企業情報」において「関西エアポート」という。)に対し、公共施設等運営権実施契約(以下、「第一部 企業情報」において「実施契約」という。)に基づき、空港運営事業を移管するコンセッションを実施しました。これにより、関西国際空港及び大阪国際空港(以下、「第一部 企業情報」において「両空港」という。)の運営は関西エアポートに引き継がれ、当社は関西エアポートが行う空港運営のモニタリング及びコンセッション後も当社に残る業務のみを行うこととなりました。また、同日、連結子会社でありました大阪国際空港ターミナル株式会社(以下、「第一部 企業情報」において「OAT」という。)については、当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、関西国際空港土地保有株式会社を除く全ての子会社15社及び関連会社1社は関西エアポートに売却しました。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	60,588	77,794	29,471	126,648	156,440
経常利益 (百万円)	4,801	12,079	4,752	10,870	23,160
中間(当期)純利益 (百万円)	2,870	8,484	16,327	6,301	13,355
資本金 (百万円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	10,926,664	10,926,664	10,926,664	10,926,664	10,926,664
純資産額 (百万円)	563,751	575,666	596,865	567,182	580,537
総資産額 (百万円)	1,203,514	1,274,360	1,294,975	1,238,017	1,484,258
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.84	45.17	46.09	45.81	39.11
従業員数 (人)	403	441	150	421	436
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(59)	(18)	(53)	(62)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 平成28年4月1日に新たな空港運営権者である関西エアポートに対し、実施契約に基づき、空港運営事業を移管するコンセッションを実施しました。これにより、両空港の運営は関西エアポートに引き継がれ、当社は関西エアポートが行う空港運営のモニタリング及びコンセッション後も同社に残る業務のみを行うこととなりました。また、同日、連結子会社でありましたOATについては、当社を存続会社とする吸収合併をしております。

2【事業の内容】

当社は、平成28年4月1日に新たな空港運営権者である関西エアポートに対し、実施契約に基づき、空港運営事業を移管するコンセッションを実施しました。これにより、両空港の運営は関西エアポートに引き継がれ、当社は関西エアポートが行う空港運営のモニタリング及びコンセッション後も当社に残る業務のみを行うこととなりました。また、同日、連結子会社でありましたOATについては、当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、関西国際空港土地保有株式会社を除く全ての子会社15社及び関連会社1社は関西エアポートに売却しました。

（空港運営事業）

コンセッションに伴い、両空港の運営は運営権者である関西エアポートに引き継がれ、当社は空港用地・施設等の資産を保有・管理しつつ、運営権対価等を収受することにより、債務の早期かつ確実な返済を行うとともに、空港の設置管理者として関西エアポートの空港運営が適切に行われるようモニタリングし、また、自社事業として残る給油事業等を実施しております。また、実施契約により関西エアポートの義務的事業となっているもののうち以下の業務について、事業開始日以降5年間は当社に委託するものとなっており、同期間中、同社は当社に当該業務を担当する人員を外向させ、当社による実施契約を補完するとともに、当社から当該業務の実施に係る技術移転を受けて人材育成等により必要な体制を整備することとなっております。

飛行場運用業務（関西国際空港、大阪国際空港）

警備保安防災業務（関西国際空港、大阪国際空港）

環境・地域振興業務（大阪国際空港）

施設運用業務（大阪国際空港）

（商業事業）

コンセッションに伴い、商業事業は関西エアポートに移管されました。

（鉄道事業）

事業内容の変更はありません。

（OATグループ）

コンセッションに伴い、OATグループの事業は関西エアポートに移管されました。

3【関係会社の状況】

連結子会社でありましたOATについては、平成28年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、子会社ではなくなりました。また、同日、連結子会社であった関西国際空港熱供給株式会社、関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社、関西国際空港セキュリティ株式会社、新関西国際空港エンジニアリング株式会社、株式会社関西エアポートエージェンシー、関西国際空港産業株式会社、関西国際空港サービス株式会社、空港施設管理株式会社、空港エンジニアリング株式会社、国際航空旅客サービス株式会社、株式会社関西エアカーゴセンター、KABビジネスサポート株式会社、CKTS株式会社、羽田エアグランドハンドリング株式会社、AEメンテナンス株式会社及び持分法適用関連会社であった日航関西エアカーゴ・システム株式会社の株式は両空港の運営権者となった関西エアポートに全て売却したため、子会社及び関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	空港運営事業	鉄道事業	合計
従業員(人)	146 [17]	4 [1]	150 [18]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平成28年4月1日に新たな空港運営権者である関西エアポートに対し、実施契約に基づき、空港運営事業を移管するコンセッションを実施したことにより、当社の職員が転籍しております。また、連結子会社でありましたOATについては、平成28年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、関西国際空港土地保有株式会社を除く全ての子会社15社及び関連会社1社の株式の全てを関西エアポートに売却したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。その結果、前連結会計年度から職員が1,891人減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	150 [18]
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平成28年4月1日に新たな空港運営権者である関西エアポートに対し、実施契約に基づき、空港運営事業を移管するコンセッションを実施したことにより、当社の職員が転籍しております。その結果、前事業年度から職員が286人減少しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は一部に弱さが見られるものの底堅い動きとなり、雇用情勢が改善傾向にあり、住宅投資は持ち直しを続けているなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では中国を中心とした新興国において景気の減速傾向がみられ、全体として弱さがみられました。

航空業界におきましては、政府の観光立国実現に向けた取組みや、ローコストキャリア（以下、「LCC」という。）による更なる路線拡大により、引き続き中国、韓国、台湾を中心に訪日外国人旅客数が増加し、本年10月には既に暦年で初めてとなる2,000万人の大台を突破しております。更に、政府において「観光先進国」への新たな国づくりに向けて新たな観光ビジョンが策定され、訪日外国人旅客数を平成32年に4,000万人、平成42年には6,000万人実現という新たな目標が掲げられたこともあり、訪日外国人旅客数の更なる増加が予想されると共に、その受け皿としての国際空港の役割への期待も益々高まってきているところです。

このような中、関西国際空港におきましては、国際線発着回数が中国、韓国方面を中心に引き続き増便傾向にあり、当中間連結会計期間における国際線定期就航便数は週1,109便（前年同期比7.3%）、旅客数は1,280万人（前年同期比7%増）となり、過去最高を更新しました（数字は関西エアポート発表）。

当社は、平成28年4月1日に新たな空港運営権者である関西エアポートに対し、実施契約に基づき、空港運営事業を移管するコンセッションを実施しました。これにより、両空港の運営は関西エアポートに引き継がれ、当社は関西エアポートが行う空港運営のモニタリング及びコンセッション後も当社に残る一部の業務のみを行うこととなりました。また、同時に関西国際空港土地保有株式会社を除く全ての子会社15社及び関連会社1社は関西エアポートに売却しました。

その結果、空港運営に係る収入は関西エアポートグループで計上されることとなり、当社の主な収入は運営権対価収入となったため、当社グループにおける当中間連結会計期間の営業収益は29,471百万円（前年同期比67.8%減）、営業利益は9,547百万円（前年同期比68.9%減）、経常利益は5,831百万円（前年同期比76.4%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は2,388百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益16,105百万円）となりました。

なお、コンセッションに伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントのうち「商業事業」、「OATグループ」の事業は関西エアポートに移管しました。

(空港運営事業)

コンセッションに伴い、両空港の運営は運営権者である関西エアポートに引き継がれ、関西エアポートからは実施契約に基づく運営権対価収入、固定資産税等負担金収入及び収益連動負担金収入等に係る収益が当セグメントの営業収益に計上されることとなりました。

これらの結果、空港運営事業に係る収入は大きく減少することとなり、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は27,246百万円（前年同期比35.6%減）、セグメント利益は8,847百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。関西国際空港での外国人旅客数の増加に伴い、鉄道の利用者数も引き続き好調に推移した結果、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は2,225百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は700百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は38,160百万円（前連結会計年度末残高222,932百万円）で、期首より184,772百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、9,540百万円となりました（前年同期は28,512百万円の獲得）。これは主に、コンセッションに伴い、両空港の運営は関西エアポートに引き継がれたため、当社の営業収益は運営権対価収入等に限定され大幅に減少したことの他、コンセッション前の前連結会計年度の営業活動に基づく仕入債務及び及び未払金の減少14,789百万円、法人税等の支払9,094百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、43,151百万円となりました（前年同期は5,559百万円の使用）。これは主に、定期預金（3カ月超）への預入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、132,080百万円となりました（前年同期は12,313百万円の使用）。これは借入金の返済・社債の償還によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループにおいては、空港運営事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
空港運営事業 (百万円)	27,246	64.4
鉄道事業 (百万円)	2,225	104.6
合計 (百万円)	29,471	32.2

(注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
関西エアポート株式会社	27,246	92.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定はありませんでしたが、前連結会計年度において関西エアポートと実施契約を締結しております。詳細は、第4期有価証券報告書をご参照してください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産合計は1,955,052百万円、負債合計は1,115,429百万円、純資産合計は839,622百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は75,759百万円で、前連結会計年度末より174,956百万円、固定資産は1,879,292百万円で前連結会計年度末より36,768百万円それぞれ減少しております。固定資産の主な内訳は、土地が1,546,007百万円、建物及び構築物が319,226百万円であります。資産合計は1,955,052百万円で、前連結会計年度末より211,724百万円減少しております。

(負債の部)

負債合計は1,115,429百万円で、前連結会計年度末より210,836百万円減少しております。このうち、有利子負債については、社債が54,886百万円、長期借入金が77,150百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で132,145百万円減少し、732,862百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は839,622百万円で、前連結会計年度末より888百万円減少しております。

(2) 経営成績の分析

営業収益

当中間連結会計期間における営業収益は29,471百万円と、前中間連結会計期間に比べ62,094百万円の減収となりました。これは主に、コンセッションに伴い、両空港の運営が関西エアポートに引き継がれ、関西エアポートからは実施契約に基づく運営権対価収入、固定資産税等負担金収入及び収益連動負担金収入等に係る収益が計上されることとなったためであります。

営業費用

当中間連結会計期間における営業費用は19,923百万円と、前中間連結会計期間に比べ40,914百万円の減少となりました。これについても営業収益と同様、主にコンセッションの実施に伴い、両空港の運営が関西エアポートに引き継がれたことにより、空港運営に必要となる費用計上が大きく減少したためであります。

営業利益

以上の結果、当中間連結会計期間における営業利益は9,547百万円と、前中間連結会計期間に比べ21,180百万円の減益となりました。

営業外損益

当中間連結会計期間における営業外収益は、動産等譲渡収入等により1,376百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用については5,093百万円となりました。

経常利益

以上の結果、当中間連結会計期間における経常利益は5,831百万円と、前中間連結会計期間に比べ18,921百万円の減益となりました。

特別損益

当中間連結会計期間における特別損益は、特別損失に7百万円計上いたしました。主な内容は固定資産除却損5百万円であります。

親会社株主に帰属する中間純損失

以上により、税金等調整前中間純利益は5,824百万円となり、また法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する中間純利益を反映した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は2,388百万円と前中間連結会計期間に比べ18,494百万円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社の空港運営に関わる設備投資については、実施契約に基づき、関西エアポートの費用と判断で行うこととなっております。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,926,664	10,926,664	非上場	<ul style="list-style-type: none"> ・完全議決権株式 ・単元株式数の定めはありません。 ・当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
計	10,926,664	10,926,664	-	-

(注) 発行済株式数は全て現物出資(「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号。以下、「第一部 企業情報」において「統合法」という。))に基づく国(国土交通大臣及び財務大臣)並びに(独)空港周辺整備機構からの現物出資額 資産 554,905百万円、負債 1,864百万円(平成24年7月1日現在帳簿価額)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	10,926,664	-	300,000	-	253,041

(6)【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	10,000,843	91.53
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	925,821	8.47
計	-	10,926,664	100.00

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,926,664	10,926,664	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,926,664	-	-
総株主の議決権	-	10,926,664	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,130	58,660
売掛金	10,852	164
有価証券	2,607	11,500
たな卸資産	4,251	0
その他	9,874	5,434
流動資産合計	250,715	75,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,233,305	1,231,226
機械装置及び運搬具(純額)	1,211,757	1,23,889
土地	1,547,725	1,546,007
建設仮勘定	8,878	8,427
その他(純額)	24,538	257
有形固定資産合計	1,905,205	1,877,609
無形固定資産		
	856	231
投資その他の資産		
投資有価証券	3,919	10
関係会社株式	911	-
退職給付に係る資産	190	-
その他	4,977	1,441
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	9,999	1,451
固定資産合計	1,916,060	1,879,292
資産合計	2,166,776	1,955,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,932	-
1年内償還予定の社債	3 79,925	3 89,995
1年内返済予定の長期借入金	12,294	12,364
1年内返還予定の預り保証金	13,904	13,904
未払法人税等	9,805	2,238
賞与引当金	822	52
ポイント引当金	30	-
その他	57,929	7,385
流動負債合計	177,646	125,942
固定負債		
社債	3 679,572	3 614,616
長期借入金	297,638	220,418
退職給付に係る負債	2,817	-
預り保証金	168,065	154,143
その他	525	309
固定負債合計	1,148,619	989,487
負債合計	1,326,265	1,115,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	253,042	253,042
利益剰余金	70,731	68,342
株主資本合計	623,773	621,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	-
その他の包括利益累計額合計	49	-
非支配株主持分	216,786	218,237
純資産合計	840,511	839,622
負債純資産合計	2,166,776	1,955,052

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	91,565	29,471
営業費用		
売上原価	18,997	-
施設運営費	20,833	8,555
販売費及び一般管理費	18,897	11,017
減価償却費	12,108	10,350
営業費用合計	60,837	19,923
営業利益	30,728	9,547
営業外収益		
受取利息	21	5
受取配当金	3	-
持分法による投資利益	51	-
動産等譲渡収入	-	1,139
厚生会解散に伴う返戻金	-	163
その他	66	68
営業外収益合計	142	1,376
営業外費用		
支払利息	5,933	5,043
その他	184	49
営業外費用合計	6,117	5,093
経常利益	24,753	5,831
特別利益		
固定資産売却益	2,649	-
特別利益合計	649	-
特別損失		
固定資産除却損	3,180	3,5
固定資産売却損	4,1	4,1
特別損失合計	181	7
税金等調整前中間純利益	25,221	5,824
法人税、住民税及び事業税	7,087	2,859
法人税等調整額	286	3,267
法人税等合計	6,800	6,127
中間純利益又は中間純損失()	18,420	302
非支配株主に帰属する中間純利益	2,314	2,085
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	16,105	2,388

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	18,420	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	-
退職給付に係る調整額	3	-
その他の包括利益合計	25	-
中間包括利益	18,445	302
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,131	2,388
非支配株主に係る中間包括利益	2,314	2,085

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	41,314	594,356
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			16,105	16,105
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				-
当中間期変動額合計	-	-	16,105	16,105
当中間期末残高	300,000	253,041	57,420	610,461

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	22	29	211,318	805,704
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			-		16,105
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	28	3	25	2,314	2,340
当中間期変動額合計	28	3	25	2,314	18,445
当中間期末残高	36	19	55	213,633	824,150

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,042	70,731	623,773
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失()			2,388	2,388
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				-
当中間期変動額合計	-	-	2,388	2,388
当中間期末残高	300,000	253,042	68,342	621,385

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	49	-	49	216,786	840,511
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失()			-		2,388
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	49		49	1,450	1,499
当中間期変動額合計	49	-	49	1,450	888
当中間期末残高	-	-	-	218,237	839,622

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,221	5,824
減価償却費	12,108	10,350
固定資産除却損	180	5
固定資産売却損益（は益）	648	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	0
賞与引当金の増減額（は減少）	27	75
ポイント引当金の増減額（は減少）	0	30
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	237	-
受取利息及び受取配当金	25	5
支払利息	5,933	5,043
売上債権の増減額（は増加）	736	9,838
たな卸資産の増減額（は増加）	1,004	58
仕入債務の増減額（は減少）	311	3,394
未払金の増減額（は減少）	2,241	11,395
預り保証金の増減額（は減少）	315	15,434
その他	315	4,163
小計	38,732	3,378
利息及び配当金の受取額	25	2
持分法適用会社からの配当金の受取額	33	-
譲渡対象資産の譲渡対価調整額の受取額	-	28,102
利息の支払額	5,975	5,173
法人税等の支払額	4,303	9,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,512	9,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,600	-
有形固定資産の取得による支出	7,922	5,890
有形固定資産の売却による収入	900	19
無形固定資産の取得による支出	2	-
固定資産の除却による支出	137	-
定期預金の預入による支出	10	40,000
定期預金の払戻による収入	10	8,000
連結除外に伴う減少	-	5,290
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,559	43,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,200	-
短期借入金の返済による支出	23,600	-
長期借入れによる収入	19,990	-
長期借入金の返済による支出	13,362	77,150
社債の発行による収入	39,877	-
社債の償還による支出	51,400	54,930
その他	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,313	132,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,613	184,772
現金及び現金同等物の期首残高	19,334	222,932
現金及び現金同等物の中間期末残高	129,947	138,160

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(連結子会社名)

関西国際空港土地保有(株)

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

連結子会社でありました大阪国際空港ターミナル株式会社については、平成28年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、同日、以下の連結子会社の株式の全てを関西エアポートに売却したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

関西国際空港熱供給(株)

関西国際空港情報通信ネットワーク(株)

関西国際空港セキュリティ(株)

新関西国際空港エンジニアリング(株)

(株)関西エアポートエージェンシー

関西国際空港産業(株)

関西国際空港サービス(株)

空港施設管理(株)

空港エンジニアリング(株)

国際航空旅客サービス(株)

(株)関西エアカーゴセンター

K A B ビジネスサポート(株)

C K T S (株)

羽田エアグランドハンドリング(株)

A E メンテナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の変更

平成28年4月1日において、持分法適用関連会社でありました日航関西エアカーゴ・システム(株)の株式の全てを関西エアポートに売却したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉄道事業取替資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

鉄道事業取替資産

取替法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り保証金の増減額」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた630百万円は、「預り保証金の増減額（は減少）」315百万円、「その他」315百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2百万円は、「定期預金の預入による支出」10百万円、「定期預金の払戻による収入」10百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(追加情報)

(公共施設等運営権設定)

当社は、平成28年4月1日に新たな空港運営権者である関西エアポートに対し、実施契約に基づき、空港運営事業を移管するコンセッションを実施しました。これにより、両空港の運営は関西エアポートに引き継がれ、当社の空港運営事業は関西エアポートが行う空港運営のモニタリング業務、航空機給油施設の整備・運営等の事業、実施契約により当社の義務的業務となっている飛行場運用業務（両空港）等となりました。また、鉄道事業は引き続き実施しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の取得価格

工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	49百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	370	-

2.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	144,347百万円	119,618百万円

3.担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号。以下、「第一部 企業情報」において「統合法」という。)第18条の規定により当社及び連結子会社(関西国際空港土地保有㈱)の財産を社債の一般担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
公租公課	335百万円	539百万円
役員給与等	3,423	184
賞与引当金繰入額	237	13
退職給付費用	148	-
ポイント引当金繰入額	0	-

2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
土地	648百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	1	-

3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	32百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	-
その他	8	-
無形固定資産	2	-
固定資産撤去費用	137	5

4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
土地	0	1

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	-	-	10,926
合計	10,926	-	-	10,926

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	-	-	10,926
合計	10,926	-	-	10,926

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	22,064百万円	58,660百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	317	32,000
有価証券(譲渡性預金)	8,200	11,500
現金及び現金同等物	29,947	38,160

- 2 運営権者譲渡対象資産の譲渡対価の調整として、前連結会計年度における新関西国際空港グループ会社より配当金として受領しております。

(リース取引関係)

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	2,334	-
1年超	11,491	-
合計	13,826	-

(注)平成28年4月1日におけるコンセッションの実施に伴い、関西エアポートに契約の承継がなされているため、当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	223,130	223,130	-
(2) 売掛金	10,852	10,852	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,513	6,551	38
資産計	240,496	240,534	38
(1) 買掛金	2,932	2,932	-
(2) 社債(*1)	759,497	809,468	49,970
(3) 長期借入金(*2)	309,933	285,135	24,798
(4) 預り保証金(*3)	181,970	153,783	28,188
負債計	1,254,334	1,251,318	3,016

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) 1年以内返還予定の預り保証金を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	58,660	58,660	-
(2) 売掛金	164	164	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,500	11,500	-
資産計	70,324	70,324	-
(1) 買掛金	-	-	-
(2) 社債(*1)	704,611	751,050	46,439
(3) 長期借入金(*2)	232,783	209,772	23,010
(4) 預り保証金(*3)	168,047	141,511	26,536
負債計	1,105,442	1,102,334	3,108

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) 1年以内返還予定の預り保証金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

当中間連結会計期間の有価証券は全て譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

前連結会計年度の有価証券及び投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額204,532百万円、時価178,517百万円、差額 26,014百万円。当中間連結貸借対照表計上額204,532百万円、時価180,414百万円、差額 24,117百万円。）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

当中間連結会計期間の預り保証金は全て履行保証金であり、返還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、履行保証金は無利子であります。

前連結会計年度の上記以外の預り保証金については、予め返還期日が定められたものではなく、取引先との取引終了や返還要請に応じて随時返還するものであるため、短期間で決済する場合と同様、時価は当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
関係会社株式	911	-
非上場株式	12	10
合計	924	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,201	2,224	22
	(2) 社債	3,528	3,544	16
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,729	5,768	38
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	200	0
	(3) その他	50	49	0
	小計	250	250	0
合計		5,980	6,018	38

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

満期保有目的の債券を保有していた連結子会社が当中間連結会計期間より連結の範囲から除外されているため、該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	98	84	13	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	98	84	13	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	384	467	82	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	50	50	0
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	434	518	83	
合計		533	602	69	

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額 911百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他（譲渡性預金）	11,500	11,500	-
	小計	11,500	11,500	-
	合計	11,500	11,500	-

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 10百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 大阪国際空港ターミナル株式会社
事業の内容 不動産賃貸業・物品販売業・付帯事業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、大阪国際空港ターミナル株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

新関西国際空港株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、両空港のコンセッションにあたり、ターミナル事業を含めた両空港の運営を一体的に行い事業価値を高めるため、これまで当社と大阪国際空港ターミナル株式会社各々が保有してきた経営ノウハウを融合し、両空港を管理運営する完全に一つの経営体となることを目的として、当社の完全子会社である大阪国際空港ターミナル株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社はコンセッションの実施により、空港用地・施設等の資産を保有・管理しつつ、運営権対価等を収受することにより、債務の早期かつ確実な返済を行うとともに、空港の設置管理者として関西エアポートの空港運営が適切に行われるようモニタリングし、また、自社事業として残る鉄道・給油事業を実施しております。

これにより、これまでの「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」、「OATグループ」といった4つの報告セグメントのうち、「商業事業」、「OATグループ」の事業は関西エアポートに移管され、「空港運営事業」、「鉄道事業」の2つの事業を引き続き報告セグメントとしております。

「空港運営事業」では、モニタリング業務、航空機給油施設の整備・運営等の事業、実施契約により関西エアポートの義務的事業となっている飛行場運用業務(両空港)等を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	42,280	32,648	2,127	14,509	91,565	-	91,565
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,734	451	-	7,800	9,986	9,986	-
計	44,014	33,099	2,127	22,310	101,552	9,986	91,565
セグメント利益	16,005	11,154	513	3,055	30,728	0	30,728
セグメント資産	294,466	32,405	45,110	52,518	424,501	1,551,909	1,976,410
その他の項目							
減価償却費	9,601	963	1,121	422	12,108	-	12,108
持分法適用会社への投資額	-	-	-	916	916	-	916
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,352	160	64	352	2,930	-	2,930

(注)1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社(関西国際空港土地保有株)の現金及び預金、土地及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	空港運営事業	鉄道事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	27,246	2,225	29,471	-	29,471
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,246	2,225	29,471	-	29,471
セグメント利益	8,847	700	9,547	-	9,547
セグメント資産	414,782	43,499	458,282	1,496,769	1,955,052
その他の項目					
減価償却費	9,246	1,103	10,350	-	10,350
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	358	254	612	-	612

(注)1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社(関西国際空港土地保有(株))の現金及び預金、有価証券、土地及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西エアポート株式会社	27,246	空港運営事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	57,082円78銭	56,868円73銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	840,511	839,622
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	216,786	218,237
(うち非支配株主持分)(百万円)	(216,786)	(218,237)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	623,724	621,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	10,926	10,926

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損 失金額金額()	1,473円99銭	218円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会 社株主に帰属する中間純損失金額() (百万円)	16,105	2,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金 額()(百万円)	16,105	2,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,926	10,926

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,912	58,659
売掛金	9,865	164
有価証券	-	11,500
たな卸資産	36	0
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	13,323	58,154
その他	5,040	16,235
流動資産合計	244,178	144,714
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	492,550	514,608
減価償却累計額	76,543	109,338
有形固定資産(純額)	416,006	405,270
無形固定資産	474	134
空港事業固定資産合計	416,481	405,405
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	53,284	53,284
減価償却累計額	9,088	10,192
有形固定資産(純額)	44,196	43,092
無形固定資産	98	96
鉄道事業固定資産合計	44,294	43,188
各事業関連固定資産		
有形固定資産	822	819
減価償却累計額	79	87
有形固定資産(純額)	743	732
無形固定資産	0	-
各事業関連固定資産合計	743	732
建設仮勘定		
空港事業	4,938	6,423
建設仮勘定合計	4,938	6,423
投資その他の資産		
関係会社株式	438,525	408,554
関係会社長期貸付金	332,498	282,782
その他	2,598	3,174
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	773,622	694,510
固定資産合計	1,240,079	1,150,260
資産合計	1,484,258	1,294,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,985	-
1年内償還予定の社債	144,925	144,997
1年内返済予定の長期借入金	83	84
1年内返還予定の預り保証金	13,904	13,904
リース債務	941	952
未払法人税等	6,103	1,132
賞与引当金	51	52
ポイント引当金	30	-
その他	80,274	6,789
流動負債合計	149,300	67,913
固定負債		
社債	1469,589	1434,628
長期借入金	75,361	352
リース債務	38,630	38,147
資産除去債務	-	309
預り保証金	167,616	154,143
その他	3,221	2,615
固定負債合計	754,420	630,196
負債合計	903,720	698,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	253,041	253,041
資本剰余金合計	253,041	253,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,496	43,824
利益剰余金合計	27,496	43,824
株主資本合計	580,537	596,865
純資産合計	580,537	596,865
負債純資産合計	1,484,258	1,294,975

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
空港事業営業利益		
営業収益	75,666	27,246
営業費	1 61,586	1 30,126
空港事業営業利益又は空港事業営業損失()	14,079	2,880
鉄道事業営業利益		
営業収益	2,127	2,225
営業費	1 1,648	1 1,648
鉄道事業営業利益	478	576
全事業営業利益又は全事業営業損失()	14,558	2,303
営業外収益		
受取利息	1,067	1,141
受取配当金	-	8,102
その他	48	1,187
営業外収益合計	1,116	10,431
営業外費用		
支払利息	3,462	3,325
その他	132	49
営業外費用合計	3,595	3,375
経常利益	12,079	4,752
特別利益		
固定資産売却益	648	-
関係会社株式売却益	-	5,145
抱合せ株式消滅差益	-	9,789
特別利益合計	648	14,935
特別損失		
固定資産除却損	160	5
固定資産売却損	1	1
特別損失合計	161	7
税引前中間純利益	12,566	19,680
法人税、住民税及び事業税	4,538	2,193
法人税等調整額	455	1,159
法人税等合計	4,082	3,353
中間純利益	8,484	16,327

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	300,000	253,041	253,041	14,141	14,141	567,182	567,182
当中間期変動額							
中間純利益			-	8,484	8,484	8,484	8,484
当中間期変動額合計	-	-	-	8,484	8,484	8,484	8,484
当中間期末残高	300,000	253,041	253,041	22,625	22,625	575,666	575,666

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	300,000	253,041	253,041	27,496	27,496	580,537	580,537
当中間期変動額							
中間純利益			-	16,327	16,327	16,327	16,327
当中間期変動額合計	-	-	-	16,327	16,327	16,327	16,327
当中間期末残高	300,000	253,041	253,041	43,824	43,824	596,865	596,865

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産及び鉄道事業取替資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 16～31年

建物附属設備 3～18年

構築物 5～60年

(2) 鉄道事業取替資産

取替法

(3) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(公共施設等運営権設定)

当社は、平成28年4月1日に新たな空港運営権者である関西エアポートに対し、実施契約に基づき、空港運営事業を移管するコンセッションを実施しました。これにより、両空港の運営は関西エアポートに引き継がれ、当社の空港運営事業は関西エアポートが行う空港運営のモニタリング業務、航空機給油施設の整備・運営等の事業、実施契約により当社の義務的事業となっている飛行場運用業務（両空港）等となりました。また、鉄道事業は引き続き実施しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成28年3月31日)

統合法第18条の規定により財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

統合法第18条の規定により中間財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。

2. 偶発債務

統合法附則第7条第1項の規定により、下記の会社の金融機関等からの借入及び社債に対し、連帯債務を負っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
関西国際空港土地保有(株)	343,336百万円	321,183百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	11,324百万円	10,346百万円
無形固定資産	93	4

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 438,525百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 408,554百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------|---|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度（自 平成27年4月1日
（第4期） 至 平成28年3月31日） | 平成28年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 発行登録書
及びその添付書類 | （一般社債） | 平成28年8月1日
近畿財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第3号） | 平成28年4月18日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

新関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 祥二郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 孝司	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

新関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新関西国際空港株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。